

半 期 報 告 書

(第72期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式會社 **オオバ**

(941016)

第72期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式
會社 **オオバ**

目 次

	頁
第72期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	
当中間連結会計期間	
前中間会計期間	
当中間会計期間	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 場 明 憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12—101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 工 藤 眞 澄
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12—101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 工 藤 眞 澄
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12—101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,499,513	2,978,189	3,399,023	11,343,631	11,226,200
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△637,374	△704,360	△576,060	76,258	35,060
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△404,019	△365,161	△498,028	55,638	62,124
純資産額 (千円)	5,125,174	5,073,232	5,104,963	5,595,675	5,497,424
総資産額 (千円)	12,137,482	11,740,937	11,783,081	14,301,543	13,936,767
1株当たり純資産額 (円)	230.55	238.12	235.80	258.30	261.23
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益 (円)	△17.89	△19.72	△23.42	2.50	2.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	2.48	2.83
自己資本比率 (%)	42.2	43.2	43.3	39.1	39.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,364,528	609,608	1,368,822	563,064	△102,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,366	△24,228	218,485	442,695	240,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,730,788	△1,353,020	△1,644,930	△1,697,176	△356,893
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,431,734	846,650	1,337,542	1,614,270	1,395,134
従業員数 (名)	614	550	538	566	545

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期中(平成15年9月)及び第71期中(平成16年9月)並びに第72期中(平成17年9月)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,240,557	2,970,483	3,384,241	11,075,728	11,196,606
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△648,543	△709,235	△577,857	64,953	47,526
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△410,160	△426,331	△498,511	52,159	77,320
資本金 (千円)	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733
発行済株式総数 (株)	22,739,041	22,739,041	22,739,041	22,739,041	22,739,041
純資産額 (千円)	4,945,291	4,937,064	4,983,014	5,463,948	5,379,149
総資産額 (千円)	11,586,324	11,598,303	11,656,166	14,159,430	13,810,296
1株当たり純資産額 (円)	222.16	231.61	230.05	251.97	255.47
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益 (円)	△18.14	△19.87	△23.43	2.34	3.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	2.32	3.52
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	—	2.0
自己資本比率 (%)	42.7	42.6	42.8	38.6	39.0
従業員数 (名)	508	486	473	499	482

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第70期中(平成15年9月)及び第71期中(平成16年9月)並びに第72期中(平成17年9月)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の区分等	従業員数（名）
測量業務部門	111
区画整理業務部門	87
設計業務部門	229
販売・管理部門	111
合計	538

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	473
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称 オオバ労働組合
組合結成年月 昭和49年10月
組合員数 平成17年9月30日現在 205名（オープンショップ制）
上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会
組合の動向 労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料コストの上昇等による悪影響が懸念されたものの国内民間需要に支えられ景気回復基調を維持しております。これは、企業部門の好調さが家計部門に波及し、個人消費も緩やかながら増加したことに加え、輸出も持ち直していることによると思われま

す。しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況の中にあります。特に、国・地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、業者間の価格競争の激化により受注単価の下落を余儀なくされており、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと当社グループは、国・地方公共団体からの受注に軸足を置きつつも、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めてまいりました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努め積極的な受注活動を展開してまいりました。また、中国並びにEM関連事業につきましても、引続き新規開拓分野と位置づけて推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は6,422百万円（前年同期比546百万円減）となりました。官民別では、官公受注が3,704百万円（前年同期比29百万円減）、前期好調であった民間受注は2,717百万円（前年同期比516百万円減）となりました。

完成業務高につきましては、前期繰越受注高の増加はあったものの、上期完成予定の業務の一部が下期にずれ込んだことから、2,904百万円（前年同期比74百万円減）となりました。また、当中間期では、販売用不動産としておりました大阪支店跡地を売却したことから、不動産業務売上高として495百万円を計上しております。その結果、建設コンサルタント業務の売上高は3,399百万円となりました。

利益面につきましては、効率的な業務消化による原価の削減、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが競争激化による収益性の低下が予想を上回り、営業損失583百万円（前年同期比120百万円減）、経常損失576百万円（前年同期比128百万円減）となりました。なお、大阪支店跡地の売却による利益面での貢献は180百万円でありま

す。特別損益につきましては、資産リストラを図り名古屋支店売却により394百万円、有価証券売却により49百万円を計上し、その他の利益と合わせ456百万円を特別利益として計上しております。一方、減損損失として496百万円を、固定資産処分損として65百万円を計上し、その他の損失と合わせ688百万円を特別損失として計上しております。

その結果、中間純損失は498百万円（前年同期比75百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の増加及びたな卸資産の増加並びに仕入債務の減少等がありましたが、売上債権の減少及び未成業務受入金

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高実績

建設コンサルタント業務	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
測量業務	1,265,996	28.2	△9.9
区画整理業務	1,068,114	23.8	△14.6
設計業務	2,156,326	48.0	1.9
合計	4,490,436	100.0	△5.9

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
測量業務	1,151,015	31.1	△1.3	664,014	24.4	31.1	1,815,029	28.2	8.4
区画整理業務	798,059	21.5	28.0	625,977	23.1	△42.8	1,424,036	22.2	△17.1
設計業務	1,755,824	47.4	△9.7	1,427,238	52.5	△12.5	3,183,062	49.6	△10.9
合計	3,704,898	100.0	△0.8	2,717,229	100.0	△15.9	6,422,127	100.0	△7.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
測量業務	623,769	47.5	△5.0	270,673	13.0	△42.3	894,442	26.3	△20.5
区画整理業務	192,465	14.6	△19.7	457,442	21.9	39.0	649,907	19.1	14.2
設計業務	497,859	37.9	△26.1	861,815	41.3	41.5	1,359,674	40.0	5.9
不動産業務	—	—	—	495,000	23.8	—	495,000	14.6	—
合計	1,314,093	100.0		2,084,930	100.0	48.1	3,399,023	100.0	14.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。
3 当社グループは、上期に比べ下期に完成する業務の割合が大きいため、上期の売上高と下期の売上高との間に著しい相違があり、上期と下期の業績に季節的変動があります。
尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高(不動産業務売上高を除く)は次のとおりであります。

	金額 (千円)	構成比 (%)
前連結会計年度下期	8,248,010	74.0
当中間連結会計期間	2,904,023	26.0
合計	11,152,033	100.0

(4) 手持受注高

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同 期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同 期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同 期比 (%)
測量業務	1,110,569	27.5	△1.3	774,674	19.7	38.0	1,885,243	23.6	11.7
区画整理業務	925,232	22.9	12.6	1,104,596	28.0	△26.1	2,029,828	25.5	△12.4
設計業務	1,996,947	49.5	△12.4	2,060,383	52.3	5.1	4,057,330	50.9	△4.3
合計	4,032,748	100.0	△4.6	3,939,653	100.0	△1.9	7,972,401	100.0	△3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取巻く環境については、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

1) 安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。また、平成17年4月にPFI等の業務を積極的に推進するためプロジェクト開発部を立ち上げました。

2) 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

3) 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化による収益性低下に対抗するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが現在も稼働中です。オフィス賃貸費用の削減、人件費の圧縮、本社一括購入システムによる事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮に加え、今期よりリース契約の見直しを推進しております。今後一段の経費削減策として、主要な生産原価である外部委託費の効率的運用の見直しを図っております。

4) キャッシュフローの改善

収益構造の改善とともに、事業用資産および販売用不動産の売却によりキャッシュフローを改善し、有利子負債の圧縮を図りました。平成17年9月までに、事業用不動産である名古屋支店跡地および販売用不動産である旧大阪支店跡地開発型収益物件の売却を完了しました。当社といたしましてはキャッシュフローの改善を重点課題と捉え引き続き今後も推進していく所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合技術研究所を中心に各業務分野の技術者と連携を取りながら、既存業務の効率的な業務展開と新技術導入、既存技術の高度化及び産業経済の急激な変化に対応するため将来を見据え戦略的な新規業務の研究開発活動に取り組んでおります。

殊に、環境技術、都市再生技術、都市防災関連等への業務拡大や部門間にまたがる複合的技術の開発を目指して研究活動を進めております。

当中間連結会計期間における主な研究活動の内容は、下記に示す項目ごとの研究概要を活動目標として進捗管理しながら取り組んでおり、支出した研究開発費の総額は42百万円であります

◎新規業務の研究開発

1) 社会のニーズ（法改定等への対応）に即した新業務の開拓

社会変化に伴う市場の変化への対応と積極的な業務展開のための研究を行なっております。

特に、地震や風水害等に対する防災技術、GIS技術の社内外への普及・支援、環境共生まちづくり、総合環境アセスメントへの対応や閉鎖性水域のEM(有用微生物群)を活用した浄化等の環境関連技術、既成市街地等における景観まちづくりやファイナンスを活用した新たな整備方策等について、社内各部門と協力し、複合的技術の開発を重点に進めております。

また、これらの研究のうち、営業効果の大きなものについては新企画商品としてとりまとめ、社内外への提案活動を行なっております。さらに、最新の技術動向などわかりやすく「技術ニュース」として自治体や民間の担当者等に向けて提供すると共に、技術統括部と協力して、前年度の主要な業務の概要を編纂し「技術報」として発刊致しました。以上の新技術等をホームページにてご紹介しております

2) 長期的な社会ニーズにたった新業務の研究

長期的な社会ニーズを見据えた業務発展の為、社会動向、新技術などのリサーチを行い事業者への展望、課題等を研究しております。特にGIS技術、環境関連技術、防災まちづくり、木造密集市街地整備などを積極的に進め、このための各種研究会等への参加や行政や住民等との連携を行なっております

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結期間において、資産リストラに伴い名古屋支店跡地を売却いたしました。当該主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）			
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
名古屋支店	愛知県名古屋市中区	事業所ビル	55,637	18,854 (396)	6,166	80,657

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、借地権であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は59,246,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,739,041	22,739,041	東京証券取引所 市場第二部	(注)
計	22,739,041	22,739,041	—	

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	325	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	325,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり83	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格83 資本組入額42	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の使用人は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。

2. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

3. 割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

② 平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	270	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり173	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格173 資本組入額87	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする	同左

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の使用人は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。
2. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。
3. 割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年8月1日 (注)	—	22,739,041	—	2,131,733	△1,432,601	532,933

(注) 商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものです。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社EM研究機構	沖縄県うるま市字川崎468番地	5,000	21.98
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	870	3.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	857	3.76
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー乙棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社	762	3.35
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティサービス信託 銀行株式会社	762	3.35
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.19
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	684	3.01
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	497	2.18
大場重憲	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目14番13号	494	2.17
大場明憲	東京都渋谷区南平台町8番14 イースタンホームズ南平台203号	460	2.02
計	—	11,114	48.87

(注) 上記の他、自己株式が1,078千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,078,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 31,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,518,000	21,518	同上
単元未満株式	普通株式 112,041	—	同上
発行済株式総数	22,739,041	—	—
総株主の議決権	—	21,518	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式109,000株 (議決権109個) が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式829株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	1,078,000	—	1,078,000	4.74
(相互保有株式) オオバ調査測量株式会社	東京都渋谷区代々木4丁目33番10号	31,000	—	31,000	0.13
計	—	1,109,000	—	1,109,000	4.87

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	277	275	253	329	314	305
最低 (円)	235	245	234	230	260	244

(注) 東京証券取引所市場第二部における市場相場を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		846,650		1,337,542		1,437,134		
2 受取手形及び完 成業務未収入金		1,955,023		1,592,530		5,431,539		
3 未成業務支出金 等	※1	2,686,022		2,885,600		1,458,884		
4 その他		460,838		520,577		101,178		
貸倒引当金		△16,371		△11,285		△17,159		
流動資産合計		5,932,164	50.5	6,324,965	53.7	8,411,577	60.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築 物	※1	2,414,903		2,091,272		2,389,995		
減価償却累計 額		1,328,143	1,086,760	1,189,725	901,546	1,348,281	1,041,713	
(2) 機械装置及び 運搬具		609,017		524,606		609,017		
減価償却累計 額		572,959	36,057	495,612	28,994	574,597	34,419	
(3) 土地	※1		2,515,027		2,198,683		2,493,576	
(4) その他		228,295		202,079		228,682		
減価償却累計 額		186,846	41,449	115,763	86,316	191,648	37,034	
有形固定資産合 計			3,679,294		3,215,540		3,606,744	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			70,825		76,245		69,637	
(2) その他			24,337		19,171		25,337	
無形固定資産合 計			95,162		95,416		94,974	
3 投資その他の資 産								
(1) 投資有価証券	※2		1,411,329		1,576,755		1,261,435	
(2) 長期貸付金			168,739		158,875		162,130	
(3) 長期保証金			341,431		307,954		339,674	
(4) 破産・更生債 権その他これ らに準ずる債 権			798,039		827,451		833,704	
(5) その他			229,916		146,773		142,154	
貸倒引当金			△920,933		△870,652		△915,629	
投資その他の資 産合計			2,028,522		2,147,158		1,823,470	
固定資産合計			5,802,979	49.4	5,458,116	46.3	5,525,189	39.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産							
1 新株発行費		5,792		—		—	
繰延資産合計		5,792	0.1	—		—	
資産合計		11,740,937	100.0	11,783,081	100.0	13,936,767	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 業務未払金		707,335		739,752		1,564,197	
2 短期借入金及び1 年以内返済予定長 期借入金	※1,3	1,943,202		1,300,235		2,576,225	
3 1年以内償還予定 社債	※1	450,000		—		—	
4 未払法人税等		38,028		34,046		62,663	
5 未成業務受入金		695,105		1,047,556		427,713	
6 その他		327,339		302,195		313,473	
流動負債合計		4,161,011	35.5	3,423,786	29.1	4,944,273	35.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※1,3	1,627,987		2,138,105		2,515,225	
2 退職給付引当金		752,559		895,955		823,584	
3 役員退職慰労引当 金		60,055		—		68,082	
4 長期末払退職金		—		68,082		—	
5 繰延税金負債		55,759		142,873		78,342	
6 その他		7,043		5,880		6,512	
固定負債合計		2,503,405	21.3	3,250,897	27.6	3,491,747	25.1
負債合計		6,664,416	56.8	6,674,683	56.7	8,436,021	60.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,287	0.0	3,434	0.0	3,321	0.0
(資本の部)							
I 資本金		2,131,733	18.2	2,131,733	18.1	2,131,733	15.3
II 資本剰余金		1,965,666	16.7	1,927,138	16.3	1,965,666	14.1
III 利益剰余金		1,040,396	8.9	985,166	8.4	1,525,306	10.9
IV その他有価証券評価 差額金		108,975	0.9	220,674	1.9	122,390	0.9
V 自己株式		△173,539	△1.5	△159,749	△1.4	△247,672	△1.8
資本合計		5,073,232	43.2	5,104,963	43.3	5,497,424	39.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,740,937	100.0	11,783,081	100.0	13,936,767	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント 業務売上高		2,978,189	100.0	3,399,023	100.0	11,226,200	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント 業務売上原価		2,472,339	83.0	2,763,138	81.3	8,849,060	78.8
売上総利益							
建設コンサルタント 業務売上利益		505,849	17.0	635,884	18.7	2,377,139	21.2
III 販売費及び一般管理費	※1	1,209,739	40.6	1,218,960	35.8	2,306,844	20.6
営業損失(△)又は 営業利益		△703,889	△23.6	△583,075	△17.1	70,294	0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,399		2,287		4,740	
2 受取配当金		5,795		8,494		15,644	
3 投資有価証券売却益	※2	21,120		14,712		34,236	
4 受取保険配当金		3,623		—		3,896	
5 不動産賃貸収入		—		9,516		18,303	
6 受取品貸料		—		8,423		—	
7 投資組合収益		—		7,002		—	
8 その他		30,174	63,112	2.1	18,310	68,747	2.0
V 営業外費用							
1 支払利息		47,881		54,028		120,206	
2 社債利息		6,050		—		6,621	
3 新株発行費償却額		5,792		—		11,585	
4 その他		3,858	63,583	2.1	7,704	61,732	1.8
経常損失(△)又は 経常利益		△704,360	△23.6	△576,060	△16.9	35,060	0.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		394,804		—	
2 投資有価証券売却益		56,200		49,629		153,693	
3 貸倒引当金戻入益		8,908	65,108	2.1	11,800	456,234	13.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産処分損	※4	32,342			65,671			54,432		
2 事務所移転費用		11,805			32,309			12,686		
3 前期損益修正損	※5	—			55,580			2,000		
4 業務整理損	※6	—			38,844			24,283		
5 減損損失	※7	—			496,094			—		
4 その他	※8	1,000	45,147	1.5	—	688,500	20.3	1,000	94,403	0.8
税金等調整前中間純 損失(△)又は当期 純利益			△684,399	△23.0		△808,327	△23.8		100,514	0.9
法人税、住民税及び 事業税	※9	△261,740			△310,411			38,230		
法人税等調整額		—	△261,740	△8.8	—	△310,411	△9.1	—	38,320	0.3
少数株主利益			125	0.0		113	0.0		159	0.0
中間純損失(△)又 は当期純利益			△422,784	△14.2		△498,028	△14.7		62,124	0.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,965,534		1,965,666		1,965,534
II							
1		131		—		131	
2		—	131	1,432,601	1,432,601	—	131
III							
1		—		1,432,601		—	
2		—	—	38,528	1,471,129	—	—
IV			1,965,666		1,927,138		1,965,666
(利益剰余金の部)							
I			1,463,181		1,525,306		1,463,181
II							
1		—	—	—	—	62,124	62,124
III							
1		—		42,111		—	
2		422,784	422,784	498,028	540,139	—	—
IV			1,040,396		985,166		1,525,306

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 又は当期純利益		△684,399	△808,327	100,514
減価償却費		32,006	42,719	70,757
繰延資産償却費		5,792	—	11,585
固定資産売却益		—	△394,804	—
固定資産処分損		32,342	65,671	54,432
減損損失		—	496,094	—
貸倒引当金の増減額		△5,230	△10,908	△4,286
退職給付引当金の増減額		79,259	72,370	150,285
役員退職慰労引当金の増 減額		△24,755	△68,082	△16,728
受取利息及び受取配当金		△8,194	△10,782	△20,384
支払利息		53,932	54,028	126,827
為替差損益		△20	△30	1
投資有価証券売却益		△77,320	△64,341	△187,929
売上債権の増減額		3,424,671	3,643,591	△87,509
たな卸資産の増減額		△1,237,420	△1,310,024	1,285
仕入債務の増減額		△773,204	△824,445	83,657
その他増減額		△118,927	561,823	△235,875
小計		698,531	1,444,554	46,632
利息及び配当金の受取額		13,979	10,849	23,853
利息の支払額		△65,417	△51,839	△126,918
法人税等の支払額		△37,484	△34,742	△46,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		609,608	1,368,822	△102,627

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△42,000
定期預金の払戻による収入		—	42,000	—
有形固定資産の取得等による支出		△16,288	△87,739	△31,224
有形固定資産の売却等による収入		—	311,857	9,761
無形固定資産の取得等による支出		△4,451	△16,947	△62,380
無形固定資産の売却等による収入		—	72,736	—
投資有価証券の取得等による支出		△681,799	△614,967	△755,597
投資有価証券の売却等による収入		601,952	517,457	980,238
貸付金の回収による収入		70,931	2,473	76,057
その他増減額		5,427	△8,383	65,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,228	218,485	240,386
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,851,250	△1,400,000	△1,283,500
長期借入金の借入による収入		1,400,000	550,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出		△691,499	△803,110	△1,488,988
社債償還による支出		△150,000	—	△600,000
自己株式の取得による支出		△60,271	△968	△134,405
自己株式の処分による収入		—	50,464	—
配当金の支払額		—	△41,314	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,353,020	△1,644,930	△356,893
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20	30	△1
V 現金及び現金同等物の減少額		△767,619	△57,592	△219,135
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,614,270	1,395,134	1,614,270
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		846,650	1,337,542	1,395,134

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 ㈱オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券（時価のあるもの） 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 ㈱オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券（時価のあるもの） 同左 ・その他有価証券（時価のないもの） 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 会社名 ㈱オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・その他有価証券（時価のないもの） 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は3年間均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は3年間均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%相当額を計上しております。 当社は、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は496,094千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸収入」は5,682千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取品貸料」は4,386千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,356千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,656千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>860,122千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,403,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,263,321千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td>648,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>786,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,884,250千円</td> </tr> </table>	建物	860,122千円	土地	2,403,198千円	計	3,263,321千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	648,250千円	1年内償還予定社債	450,000千円	長期借入金	786,000千円	計	1,884,250千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>775,061千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,002,376千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,777,437千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td>404,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,129,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,533,000千円</td> </tr> </table>	建物	775,061千円	土地	2,002,376千円	計	2,777,437千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	404,000千円	長期借入金	1,129,000千円	計	1,533,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>842,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,391,630千円</td> </tr> <tr> <td>未成業務支出金等</td> <td>103,304千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,337,303千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td>364,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,281,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,645,000千円</td> </tr> </table>	建物	842,367千円	土地	2,391,630千円	未成業務支出金等	103,304千円	計	3,337,303千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	364,000千円	長期借入金	1,281,000千円	計	1,645,000千円
建物	860,122千円																																									
土地	2,403,198千円																																									
計	3,263,321千円																																									
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	648,250千円																																									
1年内償還予定社債	450,000千円																																									
長期借入金	786,000千円																																									
計	1,884,250千円																																									
建物	775,061千円																																									
土地	2,002,376千円																																									
計	2,777,437千円																																									
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	404,000千円																																									
長期借入金	1,129,000千円																																									
計	1,533,000千円																																									
建物	842,367千円																																									
土地	2,391,630千円																																									
未成業務支出金等	103,304千円																																									
計	3,337,303千円																																									
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	364,000千円																																									
長期借入金	1,281,000千円																																									
計	1,645,000千円																																									
<p>※2 投資有価証券に含まれる貸付有価証券</p> <p>60,900千円</p>	—	<p>※2 投資有価証券に含まれる貸付有価証券</p> <p>68,718千円</p>																																								
<p>※3 財務制限条項等の付保</p> <p>短期借入金のうち600,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち250,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	<p>※3 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち690,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	<p>※3 財務制限条項等の付保</p> <p>短期借入金のうち1,600,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち810,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 526,832千円 役員退職慰労引当金 6,832千円 繰入額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 581,512千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,063,657千円 役員退職慰労引当 14,858千円 繰入額</p>									
<p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p>	<p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p>	<p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p>									
<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 328,234 千円 借地権 66,570 計 394,804</p>	<p>※3 —</p>									
<p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 30,365 千円 機械装置及び運搬具 591 工具器具・備品 657 長期保証金 727 計 32,342</p>	<p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 55,637 千円 機械装置及び運搬具 4,606 工具器具・備品 4,518 長期保証金 909 計 65,671</p>	<p>※4 固定資産処分損の内訳 土地 4,882 千円 建物及び構築物 47,573 機械装置及び運搬具 591 工具器具・備品 657 長期保証金 727 計 54,432</p>									
<p>※5 —</p>	<p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p>	<p>※5 前期損益修正損は、過年度完成原価の増額によるものであります。</p>									
<p>※6 —</p>	<p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p>	<p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p>									
<p>※7 —</p>	<p>※7 減損損失 当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸に供している資産</td> <td style="text-align: center;">建物、 土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生資産</td> <td style="text-align: center;">建物、 土地</td> <td style="text-align: center;">北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p>	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、 土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、 土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡	<p>※7 —</p>
用途	種類	場所									
賃貸に供している資産	建物、 土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区									
福利厚生資産	建物、 土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡									
<p>※8 その他の主なもの 長期保証金の解約に伴う不返還金1,000千円であります。</p>	<p>※8 —</p>	<p>※8 その他の主なもの 長期保証金の解約に伴う不返還金1,000千円あります。</p>									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※9 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p> <p>10 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く） 建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 667 568 757"> <tr> <td>前連結会計年度下期</td> <td>7,844,117千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>2,978,189千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>10,822,307千円</u></td> </tr> </table>	前連結会計年度下期	7,844,117千円	当中間連結会計期間	2,978,189千円	<u>合計</u>	<u>10,822,307千円</u>	<p>※9 同左</p> <p>10 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く） 同左</p> <p>尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="655 667 1003 757"> <tr> <td>前連結会計年度下期</td> <td>8,248,010千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>2,904,023千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>11,152,033千円</u></td> </tr> </table>	前連結会計年度下期	8,248,010千円	当中間連結会計期間	2,904,023千円	<u>合計</u>	<u>11,152,033千円</u>	<p>※9 —</p> <p>10 —</p>
前連結会計年度下期	7,844,117千円													
当中間連結会計期間	2,978,189千円													
<u>合計</u>	<u>10,822,307千円</u>													
前連結会計年度下期	8,248,010千円													
当中間連結会計期間	2,904,023千円													
<u>合計</u>	<u>11,152,033千円</u>													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 846,650千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>846,650千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 1,337,542千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>1,337,542千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 1,437,134千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 42,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>1,395,134千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (転貸リースを除く)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (転貸リースを除く)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 381,618千円	取得価額相当額 274,670千円	取得価額相当額 376,256千円
減価償却累計額相当額 226,453千円	減価償却累計額相当額 181,943千円	減価償却累計額相当額 250,036千円
中間期末残高相当額 155,165千円	中間期末残高相当額 92,726千円	期末残高相当額 126,219千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	(2) 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを除く)
1年内 67,107千円	1年内 55,763千円	1年内 63,454千円
1年超 89,178千円	1年超 40,282千円	1年超 66,756千円
合計 156,285千円	合計 96,045千円	合計 130,211千円
(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(3) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)
1年内 8,376千円	1年内 8,376千円	1年内 8,376千円
1年超 11,866千円	1年超 3,490千円	1年超 7,678千円
合計 20,242千円	合計 11,866千円	合計 16,054千円
(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)
支払リース料 42,948千円	支払リース料 35,499千円	支払リース料 85,301千円
減価償却費相当額 40,972千円	減価償却費相当額 33,073千円	減価償却費相当額 79,810千円
支払利息相当額 1,675千円	支払利息相当額 1,756千円	支払利息相当額 5,165千円
(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
〔貸手側〕	〔貸手側〕	〔貸手側〕
(6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(6) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)
1年内 9,213千円	1年内 9,213千円	1年内 9,213千円
1年超 13,052千円	1年超 3,839千円	1年超 8,445千円
合計 22,266千円	合計 13,052千円	合計 17,659千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	907,248	1,047,965	140,716
その他	174,023	196,217	22,194
計	1,081,271	1,244,182	162,911

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	36,375
計	36,375

(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	798,947	1,107,120	308,172
その他	251,366	300,778	49,412
計	1,050,313	1,407,898	357,585

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,050
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,398
計	56,448

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	748,756	916,341	167,584
その他	153,579	184,056	30,476
小計	902,336	1,100,397	198,061

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	36,175
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10,145
計	46,320

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いておりません。

（当中間連結会計期間）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いておりません。

（前連結会計年度）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので記載しておりません。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	238円12銭	235円80銭	261円23銭
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益	△19円72銭	△23円42銭	2円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	2円83銭

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△422,784	△498,028	62,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△422,784	△498,028	62,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,442	21,263	21,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)	—	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 953 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 290 これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 325 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 270 これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		797,705		1,326,983		1,407,819	
2 受取手形		500		4,060		13,507	
3 完成業務未収入金		1,953,368		1,585,240		5,411,731	
4 未成業務支出金		2,359,014		2,402,464		1,010,692	
5 販売用不動産		313,038		429,730		313,038	
6 不動産業務支出金	※2	—		—		103,304	
7 その他		454,872		516,393		99,532	
貸倒引当金		△16,371		△11,285		△17,159	
流動資産合計		5,862,128	50.5	6,253,586	53.7	8,342,467	60.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,086,760		901,546		1,041,713	
(2) 土地	※2	2,515,027		2,198,683		2,493,576	
(3) その他		76,785		113,975		69,780	
有形固定資産合計		3,678,572		3,214,205		3,605,071	
2 無形固定資産		94,362		93,794		94,175	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	1,280,557		1,464,346		1,146,717	
(2) 長期貸付金		168,739		158,875		162,130	
(3) 長期保証金		341,261		307,784		339,504	
(4) 役員・従業員保 険掛金		168,911		118,429		110,213	
(5) 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権		798,039		827,451		833,704	
(6) その他		120,869		88,344		91,941	
貸倒引当金		△920,933		△870,652		△915,629	
投資その他の資産 合計		1,957,446		2,094,579		1,768,582	
固定資産合計		5,730,381	49.4	5,402,579	46.3	5,467,828	39.6
III 繰延資産		5,792	0.1	—		—	
資産合計		11,598,303	100.0	11,656,166	100.0	13,810,296	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 業務未払金		720,271		751,456		1,571,978	
2 短期借入金	※2,4	1,943,202		1,300,235		2,576,225	
3 1年以内償還予定 社債	※2	450,000		—		—	
4 未払法人税等		36,793		32,602		62,563	
5 未払事業所税		4,532		4,753		9,566	
6 未成業務受入金		693,354		1,045,036		426,663	
7 その他		313,708		291,035		295,899	
流動負債合計		4,161,862	35.9	3,425,120	29.3	4,942,897	35.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2,4	1,627,987		2,138,105		2,515,225	
2 退職給付引当金		752,559		895,955		823,584	
3 役員退職慰労引当 金		60,055		—		68,082	
4 長期未払退職金		—		68,082		—	
5 繰延税金負債		55,759		142,873		78,342	
6 その他		3,014		3,014		3,014	
固定負債合計		2,499,377	21.5	3,248,031	27.9	3,488,249	25.2
負債合計		6,661,239	57.4	6,673,151	57.2	8,431,147	61.0
(資本の部)							
I 資本金		2,131,733	18.4	2,131,733	18.3	2,131,733	15.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,965,534		532,933		1,965,534	
2 その他資本剰余 金		—		1,394,073		—	
資本剰余金合計		1,965,534	17.0	1,927,006	16.5	1,965,534	14.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		469,933		—		469,933	
2 任意積立金		800,000		800,000		800,000	
3 中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失(△)		△365,161		67,800		138,490	
利益剰余金合計		904,771	7.8	867,800	7.5	1,408,423	10.2
IV その他有価証券評価 差額金		107,152	0.9	214,711	1.9	119,718	0.9
V 自己株式		△172,127	△1.5	△158,237	△1.4	△246,260	△1.8
資本合計		4,937,064	42.6	4,983,014	42.8	5,379,149	39.0
負債・資本合計		11,598,303	100.0	11,656,166	100.0	13,810,296	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,970,483	100.0		3,384,241	100.0		11,196,606	100.0
II 売上原価			2,457,038	82.7		2,753,758	81.4		8,823,632	78.8
売上総利益			513,444	17.3		630,482	18.6		2,372,973	21.2
III 販売費及び一般管理費			1,218,613	41.0		1,221,912	36.1		2,301,252	20.6
営業損失(△)又は 営業利益			△705,168	△23.7		△591,429	△17.5		71,721	0.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,398			2,287			4,739		
2 投資有価証券売却益	※1	21,120			14,712			34,236		
3 不動産賃貸収入		—			10,596			18,303		
4 受取品貸料		—			8,423			—		
5 投資組合収益		—			7,002			—		
4 その他		35,997	59,515	2.0	27,299	70,321	2.1	58,724	116,003	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		47,881			54,028			120,206		
2 社債利息		6,050			—			6,621		
3 新株発行費償却		5,792			—			11,585		
4 その他		3,858	63,583	2.2	2,721	56,749	1.7	1,784	140,198	1.2
経常損失(△)又は 経常利益			△709,235	△23.9		△577,857	△17.1		47,526	0.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		56,200			49,629			153,693		
2 貸倒引当金戻入益		8,908			11,800			6,164		
3 固定資産売却益	※2	—	65,108	2.2	394,804	456,234	13.5	—	159,857	1.4

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	32,342			65,671			54,432		
2 事務所移転費用		11,805			32,309			12,686		
3 前期損益修正損	※4	—			55,580			2,000		
4 業務整理損	※5	—			38,844			24,283		
5 減損損失	※6	—			496,094			—		
6 その他	※7	1,000	45,147	1.5	—	688,500	20.3	1,000	94,403	0.8
税引前中間純損失 (△)又は当期純利益			△689,274	△23.2		△810,124	△23.9		112,980	1.0
法人税、住民税及び 事業税	※8	△262,943			△311,612			35,660		
法人税等調整額		—	△262,943	△8.9	—	△311,612	△9.2	—	35,660	0.3
中間純損失(△)又は 当期純利益			△426,331	△14.3		△498,511	△14.7		77,320	0.7
前期繰越利益			61,169			96,378			61,169	
利益準備金取崩額			—			469,933			—	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失(△)			△365,161			67,800			138,490	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に 基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法 販売用不動産</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外の 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費は3年均等償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法 販売用不動産 不動産業務支出 金</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外の 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 —</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額 は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法 販売用不動産 不動産業務支出 金</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外の 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費は3年均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建表示しております。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は496,094千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>1 前中間会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当中間会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「不動産賃貸収入」は5,682千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当中間会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「受取品貸料」は4,386千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,356千円増加し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,656千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価 償却累計額	2,085,998千円	1,798,314千円	2,112,078千円
※2 担保に供している 資産			
建物	860,122千円	775,061千円	842,367千円
土地	2,403,198千円	2,002,376千円	2,391,630千円
不動産事業支出金	—千円	—千円	103,304千円
計	3,263,321千円	2,777,437千円	3,337,303千円
上記に対応する債 務			
短期借入金	52,250千円	100,000千円	—千円
1年内返済予定長 期借入金	596,000千円	304,000千円	364,000千円
1年内償還予定社 債	450,000千円	—千円	—千円
長期借入金	786,000千円	1,129,000千円	1,281,000千円
計	1,884,250千円	1,533,000千円	1,645,000千円
※3 投資有価証券に含 まれる貸付有価証 券	60,900千円	—千円	68,718千円
※4 財務制限条項等の 付保	短期借入金600,000千円及び長期借 入金(1年以内返済予定長期借入金 を含む)のうち250,000千円につい ては、財務制限条項等が付されてお り、特定の条項に抵触した場合、そ の条項に該当する借入先に対し借入 金を一括返済することになっており ます。	長期借入金(1年以内返済予定長期 借入金を含む)のうち690,000千円 については、財務制限条項等が付さ れており、特定の条項に抵触した場 合、その条項に該当する借入先に対 し借入金を一括返済することになっ ております。	短期借入金1,600,000千円及び長期 借入金(1年以内返済予定長期借入 金を含む)のうち810,000千円につ いては、財務制限条項等が付されて おり、特定の条項に抵触した場合、 その条項に該当する借入金を一括返 済することになっております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
※1 投資有価証券売却益	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。									
※2 固定資産売却益の内訳	—	土地 328,234千円 借地権 66,570千円 計 394,804千円	—									
※3 固定資産処分損の内訳	建物及び構築物 30,365千円 機械装置及び運搬具 591千円 工具器具・備品 657千円 長期保証金 727千円 計 32,342千円	建物及び構築物 55,637千円 機械装置及び運搬具 4,606千円 工具器具・備品 4,518千円 長期保証金 909千円 計 65,671千円	土地 4,882千円 建物及び構築物 47,573千円 機械装置及び運搬具 591千円 工具器具・備品 657千円 長期保証金 727千円 計 54,432千円									
※4 前期損益修正損	—	前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。	前期損益修正損は、過年度完成原価の増額によるものであります。									
※5 業務整理損	—	業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。	業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。									
※6 減損損失	—	<p>当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。</p> <p>これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいと見込まれ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸に供している資産</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>福利厚生資産</td> <td>建物、土地</td> <td>北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p>	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡	—
用途	種類	場所										
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区										
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡										
※7 その他の主なもの	長期保証金の解約に伴う不返還金1,000千円であります。	—	長期保証金の解約に伴う不返還金1,000千円であります。									

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※8 法人税、住民税及び事業税	当中間会計期間における「法人税、住民税及び事業税」は税効果会計（簡便法）適用により計算した税金費用を中間財務諸表等規則第52条2項に基づき一括して計上したものであります。	同左	—
9 過去1年間の売上高（不動産業務売上高を除く）	当事業年度は、上半期と下半期の売上高に著しい相違が生じると見込まれます。尚、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。	同左	—
前事業年度			
下半年期	7,835,170千円	8,226,123千円	
当中間期	2,970,483千円	2,889,241千円	
計	10,805,653千円	11,115,365千円	
10 減価償却実施額			
有形固定資産	28,152千円	32,455千円	58,081千円
無形固定資産	3,050千円	9,672千円	10,803千円
計	31,203千円	42,128千円	68,884千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具・備品 取得価額相当額 381,618千円 減価償却累計額相当額 226,453千円 中間期末残高相当額 155,165千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具・備品 取得価額相当額 274,670千円 減価償却累計額相当額 181,943千円 中間期末残高相当額 92,726千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具・備品 取得価額相当額 376,256千円 減価償却累計額相当額 250,036千円 期末残高相当額 126,219千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 67,107千円 1年超 89,178千円 合計 156,285千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,763千円 1年超 40,282千円 合計 96,045千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,454千円 1年超 66,756千円 合計 130,211千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,948千円 減価償却費相当額 40,972千円 支払利息相当額 1,675千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,499千円 減価償却費相当額 33,073千円 支払利息相当額 1,756千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 85,301千円 減価償却費相当額 79,810千円 支払利息相当額 5,165千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりおります。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号並びに第19号に基づく提出書類であります。 (販売用不動産売却に関する報告)	平成17年7月11日 関東財務局長に提出。
-------	---	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。